

平成30年4月10日

愛知県上海産業情報センター  
余語 克昭

## 一般調査報告書 キャッシュレス化の進む中国社会

日本においても、中国のキャッシュレス社会に関する報道が多く見られると思います。中国に赴任して2年、ますます財布から現金を出す機会が減ってきていることに半ば驚きつつ、日々その便利さを実感しながら生活しています。今回は、中国キャッシュレス社会についてレポートいたします。

### 1. 中国のモバイル決済の現状

2017年6月に日本銀行が発表した調査レポート「モバイル決済の現状と課題」によれば、日本銀行が2016年に実施した第68回「生活意識に関するアンケート調査」で「店頭でのモバイル決済の利用状況等」について調査を行った結果、日本において、携帯電話やスマートフォンを読み取り機にかざし店頭でのモバイル決済を行う機能を「利用している」と答えた人は、調査全体の6%にとどまったそうです。

それに対し、中国では、都市部の消費者を対象に実施された調査で、回答者の98.3%が「過去3カ月の間にモバイル決済を利用した」と答えたとの結果が出たことです。つまり、中国では、都市部消費者のほぼ全員が日常的にモバイル決済を利用しているという結果ですが、これは、上海で生活していると全く違和感なく納得できる、実感を伴った数字という印象を受けます。

また、中国インターネット情報センター（CNNIC）の発表した「第39回中国インターネット発展状況統計報告」によると、中国のインターネット利用者は2016年12月時点で7億3,100万人（前年比6.2%増）となり、欧州の人口に匹敵する規模となったとのことです。モバイル端末でのネット利用者は6億9,500万人、全体に占める比率は95.1%となっており、携帯端末でのネット利用が主流となっていることがうかがえます。モバイル決済により動く金額も比例して非常に大きく、2016年の中国全体でのスマー

トフォンによる決済額は、実に600兆円以上に達したとのことでした。

さて、日本でもご存知の方が多いと思いますが、中国におけるモバイル決済には、大きいシェアを誇る2大勢力があります。「Alipay（支付宝、アリペイ）」と「WeChat Pay（微信支付、ウィーチャットペイ）」です。eコマース最大手であるアリババによるサービス「Alipay（支付宝、アリペイ）」のユーザーが推定8億人、SNS最大手テンセントの「WeChat Pay（微信支付、ウィーチャットペイ）」も同4億5,000万人に達し、二つを合わせると実に延べ12億5,000万人が利用しており、2社でほぼ市場を独占している状況となっています。

「Alipay（支付宝、アリペイ）」と「WeChat Pay（微信支付、ウィーチャットペイ）」のいずれも利用方法はほぼ同じで、スマートフォンにアプリをインストールし、銀行口座と紐付けます。店舗等での支払い時は、アプリを立ち上げて自分のQRコードを店舗等側がスキャナー等でスキャンするか、もしくは店舗等に掲示されているQRコードを自分のアプリでスキャンすると、支払いが完了します。アプリへ事前にチャージしておくこともできますが、オンラインで銀行口座と連動しているため、リアルタイムで口座から支払いすることもできる仕組みとなっています。支払いを行うとアプリに金額が表示され、支払い状況や明細も確認することができます。

販売店から見た場合、クレジットカードのように決済端末を設ける必要はないため、手間やコストの削減にも繋がるというメリットがあります。また個人間での金銭収受の延長線上でスマートフォンさえあれば支払いができるため、売り手・買い手双方にとって非常に便利で、加えて現金と異なり偽造通貨へのリスクもありません。これらの利便性・合理性が爆発的な普及を後押しし、今では一般店舗以外に小規模個人商店や屋台ですら利用できるようになっています。

## 2. 中国で見かけた「こんなところでもモバイル決済」

さて、中国におけるモバイル決済の概要について、以上の通りご紹介しましたが、現在、中国ではスーパーやコンビニ、飲食店での支払いや地下鉄での切符の購入、タクシーの支払いなど、あらゆる場面でモバイル決済が利用可能と

なっています。

そのような中国での生活の中で、最近見かけた「こんなこともモバイル決済を活用してできる」「こんなところでもモバイル決済ができる」という実例をいくつかご紹介したいと思います。

### ○レストラン



テーブルの上に印刷されたメニューはなく、代わりにWeChat PayのQRコードが設置されている。

WeChatアプリでQRコードをスキャンするとアプリ上にメニューが表示され、そのまま料理を選択すれば注文が完了する。注文後、ただ待っていれば店員により料理が配膳される。食事後は、そのままアプリで支払いを済ませることができる。

### ○路面の花売り屋台



路面で花を売っているリヤカーの個人商店。AlipayとWeChat PayのQRコードが設置されており、スキャンして支払い完了。

QRコードでの金銭収受は、個人間の金銭のやり取りの延長線上にあり非常に簡易で、QRコードさえ印刷すれば良く特別な機器を必要としない。

### ○清涼飲料水の自動販売機



タッチパネルで購入したいジュースを選択、AlipayかWeChat Payで支払う。そもそも現金投入口がないため、現金での購入はできなくなっている。

運営側としては、現金回収・補充の手間が省けるメリットもある。

購入者は、小銭を取り出す必要もない。

このような、いつでもどこでもモバイル決済だけで済んでしまう利便性から、最近では、冒頭に述べたように財布から現金を出して支払う場面が減多になく、いつしか財布を持たずに買い物や食事に出かけることが日常になってしまいました。その他、各種公共料金の支払いもモバイル決済から可能であり、また当レポートでも何度も取り上げたシェアサイクル等のシェアエコノミーや、インターネットショッピング、ネット出前サービスなど、現在の中国で生活する上でなくてはならない各種サービスの支払いにおいても、モバイル決済は不可欠のものとなっています。

### 3. 中国人訪日客の消費を取り込むために

日本政府は、2020年までに日本の国際観光客到着数(訪日外客数)を4,000万人とする目標を発表しています。日本政府観光局によれば、2017年の1年間に日本を訪れた外国人旅行者の数は約2,869.1万人で、過去最多を更新しました。中国本土からの訪日外客数は約735.6万人となり、訪日外客数全体の25.6%を占め、国・地域別でシェア1位となっています。

また2016年の1年間で、中国の海外出国者数は1.22億人、そのうち日本へ行ったという人は、まだたった5.2%に留まっています。一方で2017年の日中国交正常化45周年、2018年の日中平和友好条約締結40周年を迎え、日中間の友好ムードが続く昨今、中国旅行市場での日本人気は非常に高く、まだまだ今後も、日本へ訪れる中国人観光客は増加が見込まれます。

中国でのモバイル決済の浸透は上述の通りですが、日本へ来る中国人観光客は、中国でのモバイル決済の利便性を日々享受している人々です。また、都市部の中間層・富裕層を中心に、個人自由旅行者や二度目・三度目以上の訪日旅行経験を有するリピーターも増えてくることから、旅行先もメジャー観光地からより地方へと移り変わってきています。

そういった中国人観光客の消費の需要を満たすためにも、これまで以上に、地方も中国人観光客の消費取り込みに向けた環境整備を行っていくことが、非常に重要です。中国人観光客の利便性向上のために銀聯カード決済サービスが一定度普及した日本ですが、現在の中国でのモバイル決済率の高さから推し量

るに、今以上に日本での中国人観光客の消費を後押しするためには、モバイル決済への対応が急務であることは明白と思われます。

上海産業情報センターでは、今後も引き続き中国の現地情報について提供していきたいと思ひます。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。